

# 深い学びの視点で読み解く教科用図書「地図」

## —国土認識を醸成する海洋国家日本の学習に向けて—

高橋 洋子

### 1 はじめに

国際理解の増進と国土認識の醸成を目的とし、本稿では教科用図書「地図」（以下、地図帳）を取り上げ、主に世界全図と日本全図から、グローバル課題を見出し追究しながら探究的な学習活動へと深める視点を紹介する。地図帳（【A】、【B】）<sup>\*1</sup>を活用し「知識・技能」の習得とともに、課題と向き合わせて「思考力・判断力・表現力等」の育成を目指すより深い読図リテラシーの修得を企図する。

一方で我が国は14,000余、数多の島々を有する海洋国家である<sup>\*2</sup>。国際理解と国土認識を育くむこの過程は、同時に日本が海洋国家であることを浮き彫りにする。本稿で地図帳を活用する海洋教育のあり方の一つを示し、将来的に海洋国家日本の学習内容を系統化する布石を打つ。

### 2 地図帳で培う探究の力

#### （１）「思考力・判断力・表現力等」の育成につなげる読図

教科書と教科書を巡る環境が、今、大きく変化している。2020年度から実施された学習指導要領を踏まえ、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善等のため、学習者用デジタル教科書が制度化された。これにより、これまでの紙の教科書を主たる教材として使用しながら、必要に応じて学習者用デジタル教科書を併用することができることとなった<sup>\*3</sup>。現行の教科書には、ウェブサイトのアドレスや二次元コード（QRコード）が掲載されてウェブコンテンツとつなぐ工夫が各ページに盛り込まれ、デジタル化の流れが既に反映されている。また、ウェブ地図「地理院地図」（国土地理院）はじめ、様々なGIS（地理情報システム）活用コンテンツや地図アプリなど、デジタル地図や便利で楽しい応用例が身の周りに溢れる。

紙の地図や地図帳には貴重な情報が凝縮され掲載されており、地図から情報を読み取る読図力は、デジタル化の趨勢にかかわらず現代社会における必須の能力である。だが、グローバル課題を見出して読み解く一層深いリテラシーとして、時代を経てさらに重要性を増す側面もあるのではないだろうか。地図帳は、課題を見出して追究する

学習活動に資する学習教材として有用であり、探究につながる読図技能の修得に向けて今後さらに活用されるべきである。「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進を目指す実践の中に、ぜひ地図帳を位置付けたい。

## （２）深い学びにつながる教科書・地図帳

地図帳には、世界及び日本の各一般図、様々な主題図の他、各種統計資料等が掲載されており、各国の情報や統計値等を網羅的に得ることができる。そのため学校の授業では資料集として扱われ、十分に活用されない実態があるのではないかと。一方、種目「地図」には地図帳の学習指導要領が定められていないので、教員にとって教授方法、指導方法が分かり難いことも十分な活用を阻む要因の一つなのかもしれない。

地図帳は、『教科書目録』<sup>\*4</sup>に種目「地図」として登載される文部科学省検定済教科書であり、任意で使用するすることができる補助教材の資料集等ではない。学校教育における授業の中で主たる教材として使用する義務のある教科書であることを改めて認識する必要がある<sup>\*5</sup>。それ故、地図帳を使用する学習指導のあり方は教員の工夫次第で、教員が学習課題を見出して指導の中で生徒に追究活動を促すことができるのと同時に、児童生徒自ら、そこから探究課題を見出す対象ともなる。本稿では、地図帳を活用する探究的な視点を紹介するが、その内容は高校生、教員等を対象とする幾度かの授業実践等を経て筆者において精査済みである<sup>\*6</sup>。

## （３）地図帳の内容構成、配列

地図帳は、日本全図、日本地域別詳細図、世界全図、世界大陸別図、世界地域詳細図、及び両極を中心とした広域図と、その他、学習指導要領（社会科、地理歴史科）に照らして適切な地理的範囲に応じた一般図等からなる。さらに一般図に関連する学習上必要な各種の主題図を取り上げて載せることができる<sup>\*7</sup>。

まず目次を眺めると、内容はだまかに世界と日本とで構成される。中学校と高等学校の地図帳は、学習指導要領（同上）「内容」の順序に従い、先行は「世界」で「日本」が後の順に編集されている。本稿はこの順に倣って始めに世界全図、次に日本全図を取り上げて述べることにする。なお小学校地図帳は反対の順序、すなわち「日本」の後に「世界」がおかれるが、理由は同様に小学校学習指導要領「社会」での排列による。学習活動に入る前に、教員も児童生徒も地図帳の構成や配列を把握しておく活用の際に役立つ。

# ３ 世界全図から見出すグローバル課題

## （１）国際理解の増進に資する世界全図

たとえば一億分の１という小縮尺の世界全図（図１）は、大縮尺の諸地図と比べて

情報量が少ないのだろうか。読み取ることができるのは、各国の名称と位置や形、首都の場所、その他おもな都市の分布、地形や交通等だけではない。本章では、現代国家についての理解を深めグローバル課題への関心を高めるうえで有用な着眼点と、主体的な学びを意識した国際理解の増進を図る学習内容を紹介する。

またそれは、国の名称、国旗、あるいは統計資料の人口、面積の値や順位等を暗記する学習とは大きく異なる。国名や国旗も変わるし、統計値は年々変化する。数値等を暗記するよりもデータを吟味し、どのように導き出された解なのか何故そのように変動するのかという理由を考える観点こそ大切だ。そのため本稿では、地図帳巻末の統計資料にもふれるが、紙幅の制限などの理由から具体的な事例紹介は最小限にとどめる。着目すべき視点と根拠を述べることに軸足を置き、具体例を悉皆的に取り上げるのは別の機会を待つことにする。



図1 地図帳の世界全図の例【A】の例

帝国書院『新詳高等地図』（令和3年3月30日 文部科学省検定済）2023年発行、  
「世界の国々」（pp.1-2）を縮小

## ①世界の国家

「世界の国の数はいくつかな？」は、単純な問いであるが現代国家について改めて考えるきっかけを与える。たとえば各国政府のような「立場」等により、いわゆる正解は異なる。世界全図活用の節におくけれども、この際、世界全図から数え上げようとする児童生徒はいないだろう。巻末の資料を参照して掲載国の数を調べる生徒はあるかもしれない。

先ず地図帳における現況を示す。【A】を見ると「世界（197か国）」、【B】も独立国数として「197」\*8をそれぞれ掲載する。では世界の国の数は197か国なのか。ここ

で外務省公表資料<sup>\*9</sup>によれば196か国である。本公表資料によれば、現在日本が承認している国の数である195か国に日本を加えた数であり、国連加盟国数としては193か国であることが示されている。日本国政府は北朝鮮を国家承認していない。一方、日本が国家承認しているバチカン、コソボ共和国、クック諸島及びニウエは国連未加盟である。ただし北朝鮮は国連に加盟している。以上の説明は「197か国」と整合し、地図帳掲載の数が正しい表記であることが分かる。

さて、クック諸島とニウエはオセアニア州ポリネシアに属する太平洋島嶼国で、人口も小さく狭小な国土の極小国だ<sup>\*10</sup>。オセアニアにおける位置を確認したり、「独立国」や「国家承認」あるいは「自治領」について調べたり、興味と関心を持ちながら考えを深めて追究する学習が成立する。

## ②国名

【A】、【B】ともに世界全図（巻頭）と世界の国別統計表（巻末）とで、国名を書き分けている。世界全図では省略名が認められる一方、国別統計表には「正式国名」欄を設けている。国名を調べて政体のほか自然環境や歴史・文化など推察しながら世界全図で位置や形を確かめるなどのグローバル学習が教室で行われていることであろう。

児童生徒にとってなじみ深い「イギリス」は世界全図では「イギリス」表記であるが、同表「正式国名」欄を見ると「グレートブリテン及び北アイルランド連合王国」と載っているのは、教室でも話題になったはずだ。一方、外務省公表資料<sup>\*11</sup>によれば「英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）」であり、イギリスは「英国」と表記される。デバイス（端末）も活用し地図帳と組み合わせた調べ学習として、国の成り立ちとともに様々な表記が存在する理由を考えさせれば、さらに多角的な学習活動が期待できる。

## ③各国の統計値

統計値は年々の動向も含めて扱いに注意が必要だ。人口変化だけではなく面積も変わり得るので、授業に向けて年毎などに確認する必要がある。社会科や地理の教科書では『国連人口統計年鑑（Demographic Yearbook）』が出典とされる。同書は、各国が国連に報告したデータに基づいて編集され、世界の人口、人口動態、面積等のデータを掲載する。国土面積は急に大きく変化することはないように思われるかもしれないが、主に内陸水域（湖沼、湾等）や海外領土・自治領等を含めるか含めないかの扱いにより数値が大きく動く。フランスの場合について、排他的経済水域（Exclusive Economic Zone、以下、EEZ）の面積を考察対象として本稿最終章で後述する。また、中国については特別行政区（香港、マカオ）や台湾の扱いを確認する必要がある。

## （２）世界全図から見出す探究課題

世界全図を眺めると地図中に空白に見える地域があるのに気付く。また良く見ると国と国との境界を示す「国境線」は一種類ではない。塗色が施されていない地域や特殊な行政界には、領土問題や民族問題などのグローバル課題が潜んでいる。国際理解のため解決に向けて構想し協調について考えを深める必要がある場所であり地域だ。児童生徒が自ら調べて考えを深める対象となり、対話しながら展開する学習者同士での協働学習の題材ともなる。

### ①着目する場所・地域

地図帳の世界全図で塗色が施されない部分は、どのような地域なのか関心を持ってほしい。たとえば日本国政府が国家承認しておらず国交もない地域や、国際的に領有未画定の扱いとなっている地域などだ。

次は、陸地に塗色が施されていない理由について筆者がしばしば質問を受けてきた事例である。第二次世界大戦後の1951年、我が国はサンフランシスコ平和条約により、千島列島とポーツマス条約で獲得した南樺太に対する全ての権利、権原および請求権を放棄した。だが、日本が放棄した領土の帰属先は定められていないため国際的にどこに帰属するかは未決のままである<sup>\*12</sup>。この事実をふまえて地図帳ではこれらの陸地に国を示す塗色は施されない、と回答している。

### ②境界線の探究

武力紛争における休戦協定では、休戦ラインや緩衝地帯といった境界に関する事項が規定される。これは軍事的な暫定境界線であり国境線とは異なる<sup>\*13</sup>。既述のように地図帳の世界全図を眺めると、国界・国境を示す地図記号（線記号）は複数設けられている。世界の行政界は、【A】では国境を示す「国界」と区別して「未確定・係争中の国界」、【B】では「国界」に対して「不確定国界」や「未確定国界・軍事境界線・管理ラインなど」と表現される。ぜひこれらの凡例<sup>\*14</sup>を参照してほしい。

朝鮮半島を二分する境界線は軍事境界線で、朝鮮戦争の休戦ラインである。軍事境界線のさらに外側には国連により設定された非武装中立地帯（Korean Demilitarized Zone、DMZ）が南北それぞれ2kmの幅で設けられている。さまざまな境界線は児童生徒が調べたり議論したりする対象となり、グローバル課題を巡る思考力を育てるだろう。

## （３）世界全図と海洋の学習

ところで一般的に世界地図を眺める際、陸域ではなく海洋に着目したことはあっただろうか。児童生徒の興味や関心こそ、「主体的な学び」を引き出す探究学習の原動力となる。海洋からそのきっかけを見出し、正解は一つとは限らない「対話的な学び」



の授業を構成してはどうか。なお高橋（2018、2022）は学習指導要領における海洋の扱いを整理して示しながら、この立場に立って海洋教育のあり方についてこれまでに論じてきている<sup>\*15、\*16</sup>。

### ①地図帳から学ぶ海洋

エネルギー資源や工業原料から食料まで、我が国の貿易量の99.5%（2021年、トン数ベース）は海上輸送で占められている<sup>\*17</sup>。さらに日本の物流は海運が中心となって担っており、外航船と内航船の働きに支えられている。学校の授業でも、パナマ運河やスエズ運河の位置を確認したり、中東のペルシア湾とホルムズ海峡の場所に着目したりする学習活動が社会科や地理の時間に展開されているはずだ。また、アルゼンチンはじめ南米や豪州で牧畜業が発展し牛肉が重要な輸出品目となった主要因として、19世紀末の冷凍運搬船の発明が指摘される<sup>\*18</sup>。赤道を挟んだ場所にある主な食肉輸出国と輸入国の分布を世界全図で確認すれば、冷蔵・冷凍の必要性を得心できる。

このように海洋に着目しながら世界全図を眺めると、シーレーンと海上交通の要衝の位置情報等を得られるが、同時に海洋については水深こそが貴重な情報との認識を持ちたい。マラッカ・シンガポール海峡とバリ島東のロンボク海峡の水深を調べ比べてみよう。浅所・狭所が多く存在する前者に対し、後者は水深1,000m以上と深いため、かつては原油を満載し喫水が深くなったU L C C（Ultra Large Crude Carrier、超大型タンカー）の常用航路となっていた<sup>\*19</sup>。

### ②世界の海の数

「世界に海はいくつあるでしょう？」と問いかける地図帳を活用する授業実践で、実際に世界全図の「海」を緻密に数え上げて回答を試みた生徒がいる。これまでの授業実践や講演での経験から、この問いに対する回答は「一つ」から「無数（たくさん）」まで様々だ。唯一の正解はなく、多様な考え方について正解とみなすことができよう。

たとえば、具体の構成内容は時代により異なるが「七つの海」は正解の一つだろう。古代ローマ時代の例を示せば、地中海、アドリア海、黒海、カスピ海、紅海、ペルシア湾、インド洋の「七つ」であった<sup>\*20</sup>。現代では、海は、固有の海洋表層の循環をもつ大洋と大洋の周辺海域を指す付属海とに分けて捉えられる。世界各地の地中海や縁海等が付属海で、大洋は北極海（北氷洋）、太平洋、大西洋、インド洋、南極海（南氷洋）の五つである。太平洋と大西洋をそれぞれ北と南として分けて数えると、合計は「七つ」になる。一方、海洋学などの地球科学の分野では研究主題等により、海洋は「一つ」の繋がった海水域であると捉えられ研究対象とされる。

### ③海の境界と呼称

思考の整理の一つとして、国際水路機関（IHO）発行の水路図誌「大洋と海の境界（第3版）」（「Special Publication No.23」のこと、以下「S-23」）<sup>\*21</sup>を参考とする（図2）。「S-23」によると海の数はいくつ、という問いに対して「1-Baltic Sea」から「66-Bismarck Sea」まで、湾、海峡、水路等を含み「66」である。「S-23」は、世界の海域の境界と名称が記載された海の呼称を示すガイドラインとして、世界の国々が海図を作成する際の参考資料とされ事実上国際的な海洋名称の根拠となってきた<sup>\*22</sup>。一方、海の名称は陸の地名同様、人間社会や生活、歴史と深く関わる。日本海の呼び名を巡って日本と韓国との間で「日本海呼称問題」がある。「S-23」附図を眺めると、日本海的位置には「52-Japan Sea」の表記を確認できる<sup>\*23</sup>。

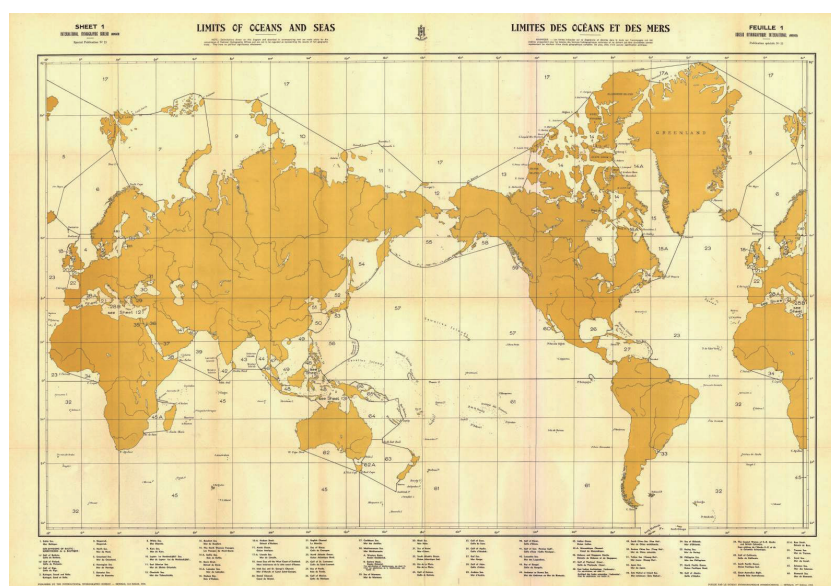


図2 大洋と海の境界

IHO発行「S-23」第3版 附図「World Chart」  
IHOホームページより（2023年12月17日ダウンロード）  
S23\_Ed 3\_Sheet\_1\_Small.jpg (1593×1110) (iho.int)

## 4 日本全図で捉える海洋国家

### （1）海に広がる国土の理解

国家と領域の問題は、国際理解のうえで重要なテーマだ。国家主権の及ぶ領域は領土、領海、領空からなる。我が国は、1996年「海洋法に関する国際連合条約」（国連海洋法条約、以下、海洋法条約）を批准し、国内法<sup>\*24</sup>によりEEZを規定した。その結果、内水と領海とを合わせ約447万km<sup>2</sup>に及ぶ広大なEEZを管轄することと

なった<sup>\*25</sup>。

国土認識を高め理解を深めようとする海洋教育は、積極的な議論を経て系統化されなくてはならないだろう。ここからは地図帳の日本全図を眺めながら読んでいただきたい（図3）。日本全図で日本列島の広がりを確認すると、日本列島を囲んで洋上に線が描かれている。海洋境界とは、陸に近い海域では領海の境界をいい、その沖合では大陸棚または（および）EEZの境界をいう<sup>\*26</sup>。日本全図で示される洋上の線は、後者について概略を表している。



図3 地図帳の日本全図の例【B】の例  
二宮書店『詳解現代地図 最新版』（令和3年3月30日 文部科学省検定済）  
2023年発行、「日本の位置」（p.105）を縮小

# ① 領海

領海は、沿岸国の主権が及ぶ範囲で、沿岸に接する帯状の海域である。基線から沖



側へ12海里を超えない範囲として領海の限界線を設定することができる。ただし、沿岸国の領土、内水に接続するとされるため、原則的に領土の存在が前提となる<sup>\*27</sup>。領海には沿岸国の主権が及ぶが、外国船舶は沿岸国の平和、秩序または安全を害さない限り領海を通航する権利である無害通航権が認められている（海洋法条約第17条）。

なお、沿岸国が公認する大縮尺海図に記載されている海岸の低潮線が、領海の幅を測定する通常の基線とされる（海洋法条約第5条）。図4は、漁業用海図F W1009「日本及近海」縮尺500万分の1（一部を縮小）の小縮尺海図である。本図には国内法の規定に基づく直線基線と領海の限界線が記載されている。また、日韓漁業協定及び日中漁業協定に基づく線がそれぞれ記載されており、日韓の暫定水域及び日中の暫定措置水域が各々示されている。本稿5章第2節②のなかでふれるため、参考として指摘しておく。

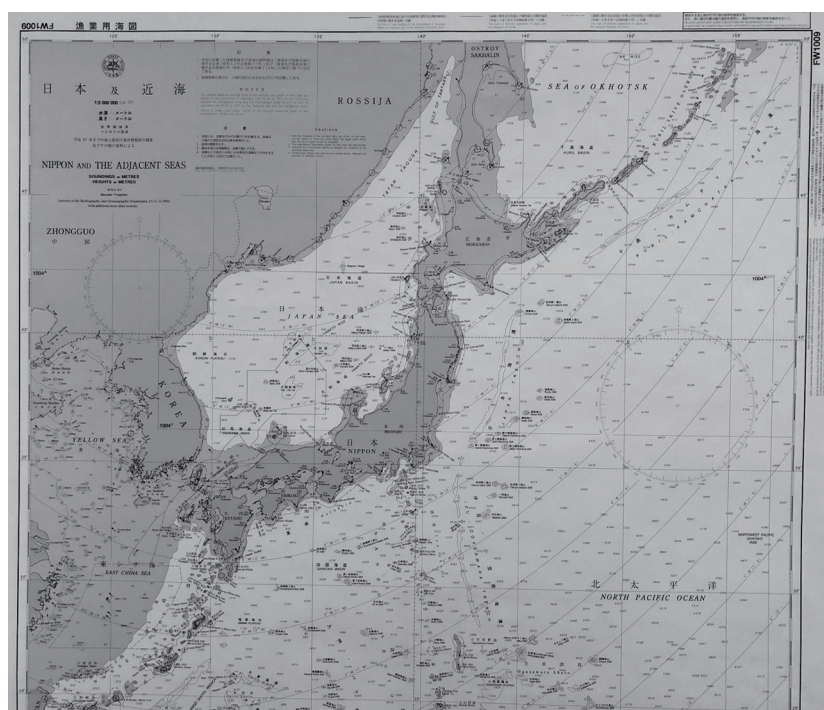


図4 漁業用海図FW1009「日本及近海」  
(縮尺500万分の1の一部を縮小)

## ② EEZ

領海の外側の海について、沿岸国は領海基線から200海里を超えない範囲でEEZを設けることができる。EEZは、沿岸国の管轄権が及ぶ範囲で、200海里までとされる<sup>\*28</sup>。管轄権とは、国家がその国内法を一定の範囲内にある人、物などに対して具体的に適用し行使する権利である。この海洋境界をなす限界線は位置情報を有し、



海域を接する国・地域はロシア、中国、北朝鮮、韓国、台湾、フィリピン、米国である。EEZが重なる国・地域についてはEEZの境界を画定する必要がある。海上保安庁がホームページで公表する「日本の領海等概念図」(図5)ではこれをふまえ、「本概念図は、外国との境界が未画定の海域における地理的中間線を含め便宜上図示したものです。」と但し書きが添えられている<sup>\*31</sup>。

## (2) 海洋境界をめぐる学習の課題

小・中学校社会科の領域学習では、これら島々の位置を緯度、経度で確かめる学習活動などが行われている。たとえば、地理の授業で日本の地域構成を学ぶ際、学習指導要領では「…日本の略地図に日本の東西南北端などの領土の端を描き加えてその位置を緯度と経度を用いて捉え…」とされ、中学校では国土の位置を先ず「知識」として身に付けるとされる<sup>\*32)</sup>。



\*図の直下に「なお、本概念図は、外国との境界が未画定の海域における地理的中間線を含め便宜上図示したものです。」の付記がある。

図5 日本の領海等概念図

海上保安庁海洋情報部ホームページより（2023年12月17日ダウンロード）  
[https://www1.kaiho.mlit.go.jp/rvokai/rvokai\\_setsuzoku.html](https://www1.kaiho.mlit.go.jp/rvokai/rvokai_setsuzoku.html)

### ① 海に広がる国土を守る島々

我が国は、1996年海洋法条約批准を契機に国内法を施行しEEZを設置した。最南

端の沖ノ鳥島、最東端の南鳥島（ともに東京都）は、E E Z等を保全し領域の広さを守るため重要であるとして、2010年、別途法令により特定離島に指定されている。離島保全の必要性は、これらの島々の周囲に広がるE E Zの面積を確かめると実感できる。日本の国土面積約38万km<sup>2</sup>に対して、各島の基線を根拠とするE E Zは、沖ノ鳥島42万km<sup>2</sup>、南鳥島43万km<sup>2</sup>にも及ぶ。しかし、前者は卓礁内の面積として捉えると約5.8km<sup>2</sup>になるが常住者はいない。後者の面積は約1.5km<sup>2</sup>、最高標高は9m程度、政府職員が駐在し業務に従事するが一般人の住民はいない<sup>\*33</sup>。おのずから課題は見えてくるであろうが、特に沖ノ鳥島の地位に対する近隣諸国からの主張<sup>\*34</sup>も含めて、学校の授業でどこまで取り上げるのか、児童生徒にどのように教えるのか、難しい部分のある課題だと思っている<sup>\*35</sup>。海の学習のあり方として慎重に検討する必要がある。

なお北端は北方領土（北海道）の択捉島最北端カモイワッカ岬でロシアにより実効支配されている。また、唯一日本人が生活する西端・与那国島（沖縄県）は、台湾まで僅か111kmの場所にある。同島西埼（イリザキ）の北北西にある大潮の満潮時にも海面上に露出している水上岩「トゥイシ」が日本最西端の地点をなす。

## ②E E Z学習の課題

相対国どうしの水域が400カイリ未満の海域では境界確定が必要となる。海洋法条約は、E E Zの境界画定は国際法に基づいて合意により行うと規定し、まずは相対国間で話し合いにより決めることとする<sup>\*36</sup>。我が国は、外国との間の中間線を超えている場合には、「排他的経済水域及び大陸棚に関する法律」に基づき、中間線までまたは外国と合意した線まで、と定める<sup>\*37</sup>。

日本周辺海域は、周辺諸国の海岸線と向かい合う海域（日本海、東シナ海、オホーツク海）と公海につながる海域（太平洋沿岸）とに分けられる。E E Zの境界画定については、領土の領有に課題があることを指摘しておく。前者の海域では、各々領土紛争を抱えており、関連海域の境界画定はその領土の帰属によって影響を受ける<sup>\*38</sup>。そもそも領土について紛争があるため、領海、（領海）基線の合意はない。このようなむずかしい状況を踏まえ、地図帳でもE E Zを示す線に二点の注釈を付す対応を行っている。すなわち「1）海洋法条約に基づいた境界線」等及び「2）水域の一部は関係国・地域と交渉中」等である。地図帳では、境界未画定の海域においては便宜上地理的中间線が概略線として示されていることを改めて注意喚起する。

このように、我が国のE E Zには暫定的な措置がとられていることが地図帳では必ず明示されている。できれば地図帳とともに図4に示した海図を授業で扱い、海の学習においても境界線に着目させることが大切だ。また竹島など領土問題の学習と紐付けてE E Zについて考えさせようとする教材は見られないが、授業で実践の試みがあれば良いと思う。もう一つ、我が国の領域を考え海洋の学習を深めるため取り上げて



掘り下げる必要があるのが、大陸棚と延長大陸棚である。これらこそがグローバル課題に着目し、国際協調の姿勢を忘れず解決に向けて思考、構想する海の学習構築に向け、我々が検討すべき課題であろう。

### ③世界各国のE E Z

地図帳を含めて、多くの教科書における各国のE E Z面積は、米国国務省資料<sup>\*39</sup>を原典とする。これを見るとE E Zの面積が広大な国々は、米国、オーストラリア、インドネシア、ニュージーランド、カナダ、ソ連（当時）、日本、ブラジル、メキシコ、チリなどとなる。ただし海外領土等が計算に含まれないほか、日本の北方領土分約20万km<sup>2</sup>がソ連に算入されていることに注意が必要である<sup>\*40</sup>。また、単位は平方海里（square nautical miles）で示されているので、海上保安庁公表の日本のE E Z面積約447万km<sup>2</sup>と比較する際には換算の必要がある。

本資料は発行(1972年)から歳月が経っていることから、授業では、各国政府がホームページ等で公表している最新の情報を参照することが考えられる。その場合、E E Z面積の順位には諸説が生じるため、教室で順番そのものを扱うことはなかなか困難である。また、領海や内水の面積を含むかどうかなど国により様々異なり得るため、面積の細かい値を単純に比べることも実は難しい。面積や順位を比べさせる授業よりも、広大である理由を考えさせる学習活動の方がより深い学びにつながるだろう。フランスは、タヒチ島を含む仏領ポリネシアやニューカレドニアなど海外県、海外領土の島々を多く保有する。それらの持つE E Zを本国のその面積に足し合わせると、フランスのE E Zは米国に次いで世界で二番目に広いという検証結果が報告されている<sup>\*41</sup>。このことから、面積の値や順位だけにこだわる趣旨の教材や授業はあまり意味を持たないのではないだろうか。

### 注

1. 本稿で直接引用する地図帳は次に示す、文部科学省検定済教科書「高等学校地理歴史科用『地図』」の2点である。以下、それぞれ【A】、【B】とする。また各々の「世界全図」と「日本全図」、及び世界の国別統計の表について掲載ページを明記する。

【A】『新詳高等地図』（令和3年3月30日 検定済）帝国書院、2023年。

「世界の国々」pp.1-2.（図1）「日本の位置とまわりの国々」pp.105-106.

「世界の国別統計」pp.169-174.

【B】『詳解現代地図 最新版』（令和3年3月30日 検定済）二宮書店、2023年。

「世界の国々」pp.1-2. 「日本の位置」p.105.（図3）

「世界の国一覧」pp.157-162.

2. 国土地理院「日本の島の数」国土地理院ホームページ, 2023年12月17日閲覧。  
[https://www.gsi.go.jp/kihonjohochousa/islands\\_index.html](https://www.gsi.go.jp/kihonjohochousa/islands_index.html)
3. 文部科学省「学習者用デジタル教科書について」文部科学省ホームページ, 2023年12月17日閲覧。  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoukasho/gaiyou/04060901/1349317.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoukasho/gaiyou/04060901/1349317.htm)
4. 文部科学省「教科書目録（発行予定の教科書の一覧）」文部科学省ホームページ, 2023年12月17日閲覧。  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoukasho/mext\\_00005.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoukasho/mext_00005.html)
5. 学校教育法第34条第1項は、小学校においては、文部科学大臣の検定を経た教科用図書又は文部科学省が著作の名義を有する教科用図書を使用しなければならない、と規定している。中学校、高校についてはこの規定が準用される。
6. 具体的な学習内容等は学校種等に拠って異なるのは指摘するまでもない。本稿では書き分けたり明示したりはしないことをことわっておく。
7. 文部科学省「義務教育諸学校教科用図書検定基準」（平成29年8月10日文部科学省告示105号）等による。
8. 【A】「世界の国別統計」p.173及び【B】「独立国の推移」p.2.
9. 外務省「世界と日本のデータを見る（世界の国の数、国連加盟国数、日本の大使館数など）」外務省 ホームページ, 2023年12月17日閲覧。  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/world.html>
10. 東 裕「太平洋島嶼国の憲法と土地所有制度－土地は領土であり主権の基礎である－」島嶼資料センター『島嶼研究ジャーナル』第10巻1号, 2020年, pp.32-33.
11. 外務省「国・地域（欧州）英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）」外務省 ホームページ, 2023年12月17日閲覧。  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uk/index.html>
12. 外務省「北方領土問題の経緯（領土問題の発生まで）」外務省 ホームページ, 2023年12月17日閲覧。  
[https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/hoppo/hoppo\\_keii.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/hoppo/hoppo_keii.html)
13. 兎澤 仁・堀田剛志・渡邊昌幸「武力紛争時における休戦協定－我が国が武力紛争当事国となった場合の協定締結－」海上自衛隊幹部学校『海幹校戦略研究』12巻第2号（通巻第25号）, 2022年, 25-46.
14. 【A】「世界の国々（凡例）」p.1及び「地図帳の凡例 世界」p.3.  
【B】「世界の国々（凡例）」p.1及び「世界の凡例 境界線」p.4.
15. 高橋洋子「海洋教育の方向性－求められる海洋人材を育む教材・体験学習の在り方－」海洋人間学会『海洋人間学雑誌』第6巻 特別号, 2018年, pp.1-4.
16. 高橋洋子「課題解決の原動力となる海図活用」日本地図学会『地図』Vol.60 No.1

- (通巻237号), 2022年, pp.68-73.
17. 山越伸浩「日本商船隊の確保及び我が国の国際海上輸送における課題－海上運送法等の一部を改正する法律案（２）－」参議院事務局企画調整室『立法と調査』456号, 2023年, p.36.
  18. 大呂興平「EUにおける牛肉貿易と輸入管理制度」養賢堂『畜産の研究』69巻2号, 2015年, p.103.
  19. 関根 博「石油輸送の生命線 マラッカ海峡航行：現状と問題点」エネルギー・金属鉱物資源機構『石油・天然ガスレビュー』Vol.40 No 6, 2006年, pp.51-58.
  20. 廣瀬吉英「海域と港勢」日本港湾経済学会 編『海と空の港大事典』成山堂書店, 2011年, pp.2-3.
  21. 図誌附図（図2）の出典を合わせて示す。  
IHO「Limits of Oceans and Seas（3rd EDITION）（Special Publication No.28）, Sheet maps 1, 2 and 3」IHO, 1953年pp.1-38.
  22. 高橋洋子「海の名称－海と人々の歴史、生活、社会との関わり－」『地理教育年報（第48号）』全国中学校地理教育研究会, 2017, pp.40-43.
  23. 図誌本体でも名称を確認することができる。前掲注21に同じ, p32.
  24. 「排他的経済水域及び大陸棚に関する法律」1996年公布。
  25. 海上保安庁海洋情報部『日本の領海等概念図』海上保安庁海洋情報部ホームページ「管轄海域情報－日本の領海－」, 2023年12月17日閲覧。  
[https://www1.kaiho.mlit.go.jp/ryokai/ryokai\\_setsuzoku.html](https://www1.kaiho.mlit.go.jp/ryokai/ryokai_setsuzoku.html)
  26. 古賀 衛「日本周辺の海洋境界画定をめぐる法的諸問題」栗林忠男・杉原高嶺 編『日本における海洋法の主要課題』有信堂, 2010年, p.194.
  27. 島田征夫「領海と接続水域」島田征夫・古賀 衛・佐古田彰・下山憲二 著『国際海洋法（第三版）』有信堂, 2023年, pp.17-29.
  28. 下山憲二「排他的経済水域」前掲注27に同じ, pp.58-76.
  29. 水上千之「排他的経済水域における航行、上空飛行、海底電線・海底パイプライン敷設の自由および軍事活動」水上千之『排他的経済水域』有信堂, 2006年, pp.87-112.
  30. 杳名景義・坂戸直輝「新訂 海図の知識」成山堂, 1994年, p.104.
  31. 前掲注25に同じ。
  32. 文部科学省「社会科の目標及び内容」文部科学省『中学校学習指導要領（平成29年告示）解説 社会編』東洋館出版社, 2018年, pp.37-43.
  33. 東京都総務局行政部振興企画課「東京都 沖ノ鳥島・南鳥島 ウェブサイト」東京都総務局ホームページ, 2023年12月17日閲覧。  
<https://www.t-borderislands.metro.tokyo.lg.jp/>
  34. 坂元茂樹「海洋境界画定と領土紛争」坂元茂樹『日本の海洋政策と海洋法（増補

- 第2版)』信山社, 2019年, p. 378注釈(46).
35. 沖ノ鳥島の地位に関する論考のなかから次を参照した。  
栗林忠男・加々美康彦「海洋法における「島の制度」再考」栗林忠男・杉原高嶺  
編『日本における海洋法の主要課題』有信堂, 2010年, pp.229-267.
36. 海洋法条約74条1項は、向かい合っているか又は隣接している海岸を有する国の  
間におけるEEZの境界画定は、衡平な解決を達成するために、国際司法裁判所  
規程第38条に規定する国際法に基づいて合意により行う、と規定している。
37. 島田征夫「大陸棚」, 前掲注27に同じ, pp.77-97.
38. 前掲注26に同じ, p.211.
39. BUREAU OF INTELLIGENCE AND RESEARCH『LIMITS IN THE SEAS  
Theoretical Areal Allocations of Seabed to Coastal States』International  
Boundary Study SERIES A No.46, 1972年, pp.1-18.
40. 中原裕幸「我が国200海里水域面積447万km<sup>2</sup>の世界ランキングの検証－世界6位、  
ただし各国の海外領土分を含めた順位では8位－」日本海洋政策学会『日本海洋  
政策学会誌』第5号, 2015年, pp. 117-121.
41. 前掲注40に同じ, pp. 128-129.



## **How to use the school atlases for better understanding of international study as geography education**

**—for establishment of a foundation for ocean, and maritime education—**

**TAKAHASHI Yoko**

The purpose of this paper is to foster better international understanding among students as geography education. For this purpose, I recommend using further the school atlases, which are the government approved textbooks. School textbooks are authorized by the MEXT, and they must be used in classrooms in Japan. This paper mentioned how to use the map of the world and the complete map of Japan in particular which are included in the school atlases.

This paper has another key objective in addition. Japan is surrounded by the oceans and often described as a marine nation, or a nation oceanic. Hence it is necessary to establish a foundation for ocean, and maritime education. This agenda has been considered by various stakeholders. We must consider enough more about leaning contents at school and instructing the method of ocean, and maritime education. I would like to make suggestion using the school atlases, especially maps of the world and complete maps of Japan which are included in them.

Keywords : the school atlas, international understanding, ocean, and maritime education

